令和５年度事業報告

令和５年度は新型コロナ感染症が第５類に移行し、当協会の講習会事業も順調に実施することが出来ました。特に、安全衛生法等の改正に伴い令和４年度に引き続き石綿作業主任者及び特定化学物質作業主任者技能講習の受講者が増加するとともに、新たに化学物質管理者研修、保護具着用管理責任者教育の受講者が大幅に増えました。結果として計画を上回る受講者を確保することが出来ました。

このため令和 5 年度の当協会の収支は黒字となりました。今回の黒字の大きな要因は、令和５年度から実施した講習料金の値上げおよび法改正に伴ういわゆる特需であり、今後とも関係事業場のニーズに合った講習会の開催に努め、安定した受講者の確保を目指します。また、物価高に伴う機材費及び保守・サービス料の値上がり及び職員の賃金改善等に対応するための支出の増加は避けられず、より一層の事務合理化を図り協会運営の安定に努めますので、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

Ⅰ　公益目的事業

1　各種講習会等

令和５年度に当協会が実施した講習等は次のとおりです。

区分	開催回数(回)		受講者数(人)		受講者数
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	対前年増減(人)
技能講習	72	76	4,167	4,120	47
実技講習	1	1	63	59	4
特別教育	32	34	1,857	1,835	22
一般講習	22	18	1,429	1,092	337
合計	127	129	7,516	7,106	410

※　詳細は４頁の安全衛生教育・講習の実施状況をご確認ください。

2　宮崎県産業安全衛生大会等

(1)　当協会他５団体で構成する宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会の主催で、宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、前年度に続き 11 月 15 日に宮崎市佐土原総合文化センターにおいて「宮崎県産業安全衛生大会」を開催しました。引き続き新型コロナ感染防止を考慮して、特別講演を省略して開催時間を短縮するとともに安全用品展示会、健康相談会等は実施しませんでした。

また、令和５年度の全国産業安全衛生大会は愛知県名古屋市において９月 27 日から 29 日まで開催されました。遠方での開催にもかかわらず、30 名以上の参加がありました。ありがとうございました。

(2)　2023 年度から 2027 年度までの 5 年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第 14 次労働災害防止推進計画」(略称「14 次防」)の初年度にあたり、計画の推進に労働災害防止団体として積極的に協力しました。また、宮崎労働局の「治療と職業生活の両立支援対策」の推進に広報の実施などにより積極的に協力しました。

Ⅱ　相互扶助等事業

1　労働条件、労働安全衛生その他福祉に関する会員の研鑽・研修

(1) 4 支部で 1 月に安全祈願祭を開催しました。

(2) 中央労働災害防止協会との共催で国の補助事業を活用して「リスクアセスメント実務研修」、「ＫＹＴトレーナー研修会」を実施しました。

(3)　中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を実施し、宮崎、延岡、都城の各支部への相談が合計 34 件ありました。

(4) 全基連宮崎支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」を 10 月に実施しました。

2　労働条件、労働安全衛生その他福祉に関する会員の研鑽・研修

延岡支部、都城支部、日南支部で労働基準監督署の協力のもと、安全衛生推進大会を開催しました。

※ 各種行事への参加状況

会員参加の事業	参加人数	備　　考
支部事業報告会	宮崎支部 100 名 延岡支部　中止 都城支部　56 名 日南支部　27 名	宮崎支部 6 月、その他の支部 5 月
安全衛生パトロール	中止	全支部 7 月(計画当面中止)
地区安全衛生大会	延岡支部 180 名 都城支部 180 名 日南支部　84 名	延岡支部 6 月 8 日、都城支部 9 月 28 日、日南支部 10 月 4 日
宮崎県産業安全衛生大会	246 名	11 月 15 日
産業安全祈願祭	宮崎支部　88 名 延岡支部 145 名 都城支部　90 名 日南支部　54 名	宮崎・延岡・都城支部 1 月 10 日, 日南支部 1 月 12 日

3 労働保険事務組合事業

区分	平成 25 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末
委託事業場数(本部)	90	83	82	78
委託事業場数(延岡)	60	廃止により 0	0	0
合　計	150	83	82	78

Ⅲ　会員の状況

(1) 会員数の増減状況

令和 5 年度の正会員は、入会 12 事業場、脱会 26 事業場で 14 事業場減少して 1,821 事業場となりました。　平成 29 年度の２桁の増加を最後に、新型コロナ感染症感染拡大の要因も加わり減少に転じています。

今後も引き続き会員の拡大に努めて一層の会員サービスの充実を図ります。

なお、脱会の理由別内訳では、経費節減 8 事業場をはじめ倒産以外が 17 事業場で 65%を占めています。

正会員数		4 年度末	新規会員	脱会会員	5 年度末	増減
		1,835	12	26	1,821	△14
	宮崎	643	10	11	642	△1
	延岡	541	1	6	536	△5
	都城	422	1	3	420	△2
	日南	229	0	6	223	△6
賛助会員		2	0	0	2	0

※賛助会員は宮崎県社会保険労務士会、全国労働基準関係団体連合会(全基連)

(2)脱会等の理由

脱会理由	倒産・閉鎖	経費節減	メリット希薄	会費滞納その他	計
宮崎支部	2	3	6	0	11
延岡支部	4	2	0	0	6
都城支部	1	0	0	2	3
日南支部	2	3	1	0	6
計	9	8	7	2	26

※メリット希薄には事務組合の委託解除を含む

(3)直近 5 年間の会員数の推移

年　度	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末
会員数	1,951	1,931	1,856	1,835	1,821
対前年増減	△5	△20	△75	△21	△14

安全衛生教育・講習の実施状況

区分	事業名	令和5年度 計画 回数	令和5年度 計画 申込者数	令和5年度 実績 回数	令和5年度 実績 申込者数	令和5年度 実績 修了者数	令和5年度 計画比増△減 回数	令和5年度 計画比増△減 申込者数	R4年度 実績 回数	R4年度 実績 申込者数	対前年比 実績比増△減 回数	対前年比 実績比増△減 申込者数
技能講習	ガス溶接	9	510	8	459	446	△ 1	△ 51	11	537	△ 3	△ 78
	玉掛け	14	730	14	721	712	0	△ 9	14	730	0	△ 9
	小型移動式クレーン運転	10	450	11	444	435	1	△ 6	11	465	0	△ 21
	床上操作式クレーン運転	1	40	1	40	40	0	0	1	39	0	1
	プレス機械作業主任者	1	40	1	30	28	0	△ 10	0	0	1	30
	乾燥設備作業主任者	0	0	0	0	0	0	0	1	45	△ 1	△ 45
	ボイラー取扱	2	80	1	52	52	△ 1	△ 28	2	88	△ 1	△ 36
	普通第一種圧力容器作業主任者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	11	650	11	665	649	0	15	11	679	0	△ 14
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	8	480	8	506	495	0	26	8	484	0	22
	有機溶剤作業主任者	7	420	7	488	482	0	68	7	443	0	45
	鉛作業主任者	0	0	0	0	0	0	0	1	40	△ 1	△ 40
	石綿作業主任者	10	590	10	762	752	0	172	9	570	1	192
	金属アーク溶接作業主任者限定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	73	3,990	72	4,167	4,091	△ 1	177	76	4,120	△ 4	47
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	1	60	1	63	63	0	3	1	59	0	4
	クレーン運転業務特別教育	6	300	6	369	364	0	69	6	294	0	75
	巻上げ機運転業務特別教育	1	40	1	41	41	0	1	1	36	0	5
	揚貨装置の運転の業務に係る特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	4	240	4	218	215	0	△ 22	4	247	0	△ 29
	アーク溶接等業務特別教育(2日)	6	300	5	221	214	△ 1	△ 79	6	281	△ 1	△ 60
	機械研削といし取替等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自由研削といし取替等業務特別教育	3	150	3	186	185	0	36	3	152	0	34
	電気取扱業務(低圧)特別教育	5	300	5	296	292	0	△ 4	5	296	0	0
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	7	410	7	475	467	0	65	9	529	△ 2	△ 54
	第二種酸素欠乏等特別教育	0	0	1	51	48	1	51	0	0	1	51
	建築物石綿含有建材調査者講習（一般）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者選任時研修	3	180	3	218	218	0	38	3	188	0	30
	安全衛生推進者養成講習	3	180	3	184	182	0	4	3	185	0	△ 1
	職長等の教育	5	290	7	363	361	2	73	7	367	0	△ 4
	雇入れ時の安全衛生教育	1	60	1	44	42	0	△ 16	1	52	0	△ 8
	化学物質管理者研修（1日）	0	0	2	170	169	2	170	0	0	2	170
	保護具着用管理責任者教育	0	0	2	167	167	2	167	0	0	2	167
	第一種衛生管理者受験準備講習	1	120	1	107	106	0	△ 13	1	127	0	△ 20
	第一種衛生管理者模擬試験	1	70	1	58	57	0	△ 12	1	70	0	△ 12
	ゼロ災運動ＫＹＴトレーナー研修会	1	50	1	72	72	0	22	1	54	0	18
	リスクアセスメント実務研修	1	50	1	46	46	0	△ 4	1	49	0	△ 3
	計	49	2,800	55	3,349	3,309	6	549	53	2,986	2	363
総合計		122	6,790	127	7,516	7,400	5	726	129	7,106	△ 2	410

※実績の修了者数には再試験修了者数を含む

令和５年度　主要事業

１　諸会議

⑴　監事監査

令和５年５月 11 日　本部会議室

⑵　定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和５年６月 20 日 ニューウェルシティ宮崎 （参加者数　100 人）	第１号議案　令和４年度事業報告承認の件 第２号議案　令和４年度決算報告承認の件 第３号議案　定款及び定款細則変更承認の件 第４号議案　役員報酬規程変更承認の件 第５号議案　役員補充選任承認の件 報告事項１　令和５年度事業計画 報告事項２　令和５年度収支予算

⑶　理事会（通常３回）

開会年月日・開催場所	議案事項等
第１回　理事会 令和５年５月 17 日 ニューウェルシティ宮崎 （参加者数　15 人）	第１号議案　令和４年度事業報告承認の件 第２号議案　令和４年度決算報告承認の件 第３号議案　役員補充選任承認の件 第４号議案　新規入会会員承認の件 第５号議案　定款及び定款細則変更承認の件 第６号議案　令和５年度理事会開催の件
第２回　理事会 令和５年 10 月 17 日 ニューウェルシティ宮崎 （参加者数　17 人）	第１号議案　新規入会会員承認の件 報告事項１　代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告事項２　令和５年度上半期の講習会受講者数等について 報告事項３　令和５年度第３回理事会及び令和６年度第１回理事会並びに定時総会開催の日程について その他　令和５年度宮崎県産業安全衛生大会について
第３回　理事会 令和６年３月 12 日 ニューウェルシティ宮崎 （参加者数　16 人）	第１号議案　令和６年度事業計画案 第２号議案　令和６年度収支予算案 第３号議案　資金調達及び設備投資の見込みについて 第４号議案　令和６年度定時総会及び第１回理事会開催承認の件 第５号議案　新規入会会員承認の件 第６号議案　役員報酬規程の改正（案）承認の件 第７号議案　職員就業規則の一部改正（案）承認の件 第８号議案　職員給与基本給表改定（案）承認の件 第９号議案　職員退職手当規程（案）承認の件 報告事項１　代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 そ　の　他　令和５年度宮崎県産業安全衛生大会及び全国産業安全衛生大会について

⑷　総務、労務管理部会、安全・衛生部会　合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和５年 10 月 17 日 （参加者数　14 人）	１　宮崎労働局職業安定部長講話 ２　令和５年度上半期の事業報告について ３　令和５年度下半期の事業計画について

⑸　宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する会議

令和５年５月　　宮崎労働局
令和５年８月　　宮崎労働局
令和５年 12 月　宮崎労働局
令和６年３月　　宮崎労働局

⑹　広報担当者会議

令和５年５月　　宮崎労働局
令和６年 1～3 月　宮崎労働局

⑺　職員研修会議

令和５年 12 月　本部会議室
令和６年３月　　本部会議室

２　安全衛生教育・講習、行事等の実施

⑴　宮崎県産業安全衛生大会

開会年月日・開催場所	安全衛生優良事業場
令和５年 11 月 15 日 宮崎市佐土原総合文化センター （参加者数　246 人）	株式会社高鍋衛生公社（児湯郡高鍋町） 東ソー日向株式会社（日向市） ヤマエ食品工業株式会社（都城市） 井上酒造株式会社（日南市） 株式会社長谷川組（東臼杵郡門川町） 株式会社紘進建設（宮崎市） 株式会社河宗本店（日南市） 有限会社太田運送（宮崎市）

⑵　宮崎地区出張特別試験（労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援）

開会年月日・開催場所	試験の種類	受験者数	合格者数	合格率
令和５年８月５日 ＪＡ・ＡＺＭホール	第一種衛生管理者	337 人	106 人	31.5%
	第二種衛生管理者	77 人	34 人	44.2%
	クレーン・デリック運転士（クレーン限定）	22 人	14 人	63.6%
	移動式クレーン運転士	11 人	7 人	63.6%
	潜水士	45 人	36 人	80.0%
	林業架線作業主任者	21 人	8 人	38.1%
	一級ボイラー技士	54 人	21 人	38.9%
	二級ボイラー技士	127 人	47 人	37.0
	ボイラー整備士	31 人	16 人	51.6%
	計	725 人	289 人	39.9%
令和５年 11 月 23 日 ＪＡ・ＡＺＭホール	第一種衛生管理者	342 人	125 人	36.5%
	第二種衛生管理者	104 人	35 人	33.7%
	二級ボイラー技士	122 人	37 人	30.3%
	計	568 人	197 人	34.7%

⑶　その他の教育・講習等

後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

３　労務管理、賃金、労災関係事業の実施

⑴　労働保険事務組合　労働保険年度更新集合受付
令和５年４月 24 日　本部会議室
令和５年４月 26 日　本部会議室

⑵　労務管理講習会
計画なし

⑶　広報の実施
「ホームページ」を中心とした広報・周知活動を実施

事業報告の附属明細書について

令和５年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。